

男女共同参画の視点からの被災者の支援ニーズと
男女共同推進センターの役割
—「災害時における調布市市男女共同参画推進センター
の役割に関する提言」をもとに—

Support Needs of Disaster Victims from a Gender Equality Perspective and
the Role of the Chofu City Gender Equality Promotion Center
- Based on a Workshop with the Steering Committee of the Chofu City
Gender Equality Promotion Center

○田口 香子¹, 市古 太郎²
kyoko TAGUCHI¹ and Taro ICHIKO²

¹ まちづくりコンサルタント(株)地域計画連合
Regional Planning International Co.,Ltd.

² 首都大学東京大学院都市システム科学域 准教授
Assistant Professor, Division of Urban system science, Tokyo Metropolitan University

This paper analyzes the results of the workshop conducted by the steering committee of the Chofu City Gender Equality Promotion Center (the Center) and identifies disaster victims' needs for support from a gender equality perspective. As the major finding, the paper outlines the importance of; 1) supporting victims to restore their (independent) lives, 2) providing a contact point for any kind of consultation, 3) providing victims with places for communication, and 4) approaching victims who do not ask for support themselves.

Keywords : gender equality, workshop, independent lives, victims who do not ask for support themselves

1. はじめに

(1) 研究の背景

防災（災害復興を含む）における男女共同参画の視点の重要性については、国全体の防災のマスタープランである「防災基本計画」に盛り込まれ、さらに「第4次男女共同参画基本計画」においては、新たに「男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立」として、重点分野の1つに位置づけられている¹⁾。

また、平成28年熊本地震においては、熊本県及び熊本市に対して、男女共同参画の視点からの避難所運営等の災害対応について²⁾、「避難所チェックシート」³⁾等を用いて、適切な配慮を行う様に依頼している。

(2) 本研究の目的

本研究では、調布市市男女共同参画推進センターが平成26年度から27年度にかけてまとめ上げた、「災害時における調布市市男女共同参画推進センターの役割に関する提言」をもとに、男女共同参画推進センターの役割や課題を明らかにしていくことを目的としている。

2. 研究方法と成果

(1) 対象

調布市男女共同参画推進センターでは、市内の男女共同参画の拠点として、男女共同参画推進プランの推進、配偶者暴力防止のための施策、団体活動支援、男女共同参画を推進するための講演会や講座、広報紙の発行、相談事業を行っている。

同センターの運営方針等の検討を目的に、男女共同参画推進センター運営委員会が設置されており、平成26年度

から27年度にかけて、同運営委員会のテーマを「災害時の調布市男女共同参画推進センターの役割検討」をテーマに検討を進めた。

委員構成は、市民活動（父親子育てや中高生の子育て相談サークル）、地区協議会（小学校区を単位とした地域組織）、市内の小学校等の関係者の他、公募市民（多くは同センターでの活動経験を有する）、保健師、同センタースタッフ等の全12名である。

平成26年度はワークショップを計2回実施し、第1回で「首都直下型地震の被害像と各委員のこれまでの取り組みについて」、第2回は「男女共同参画推進センターの役割」というテーマで開催された。

平成27年度はワークショップを1回実施し、「防災視点で改めてセンターについて考える」というテーマで検討し、その後提言書へのとりまとめを行った。

(2) ワークショップの実施結果及び提言の概要

①実施方法

平成27年度の運営委員会においては、26年度を踏まえ、「男女共同参画推進センターの果たすべき役割と、災害時・平常時の活動」について検討した。

具体的なワークショップによる検討の方法としては、センターの役割を6つに分類し、それぞれの内容ごとに「災害後の活動」「平常時の活動」に分けて検討を行った（表1）。

表1 発災から3日で発生する事象と対応方針

	センター各居室・スペースの活用	学校避難所とセンターの連携	在宅避難生活におけるニーズ
予測できること	●あくろすは駅から近いので、帰宅困難者や近隣の市民からの要望が多く寄せられる。 ●DV被害者が安全な居場所を求めてくる可能性がある。 ●治安の悪化、特に女性への性暴力が心配。 ●トイレの問題 ●通電・断電が頻るほか住民以外の居場所に入っている人が、情報を求める。	●どのどの状況がどのどの周りに広がり、女性や子どもが心配して逃がせたい。 ●トイレ周辺の安全が確保されるか。 ●焼乳や着替えなどのプライベートスペースが十分に確保されるか。 ●希望する女性のための専用スペースの確保 ●災害対策本部に女性のニーズを伝える。 ●女性の茶話会を開いて、話しやすい雰囲気をつくる。	●育児・介護に関する悩み・困りごとを相談できる場所がほしい ●女性用品がどこにあるのか等の情報の不足 ●個々に家庭状況、被災状況も異なるのでニーズ把握が難しい。
どう対応すべきか	●現在、あくろすは避難所に指定されていないが、DV被害者等居場所に入っている人のための一時滞在スペースが必要 ●混乱している状況でも、市が保有する情報をできる限り正確に提供できる。 ●女性への性暴力の相談があった場合の対応 ●なれでもト（水洗トイレが通常通り使えれば）の提供	●避難所を回って声をかける＝女性特有のニーズの把握 ●希望する女性のための専用スペースの確保 ●災害対策本部に女性のニーズを伝える。 ●女性の茶話会を開いて、話しやすい雰囲気をつくる。	●女性のための相談窓口の設置（巡回所）、御用聞き ●正しい情報、求められている情報を的確に提供
マニュアルで対応できないか	●あくろすは24時間使えるスペースとなれば、市として非常時にスペースをどのように使えるか、現在の取組とあわせて検討する。その結果を内部のマニュアルとしてスタッフに周知できるのではない。	●ニーズの聞き取りは、女性や子どもだけでなく集めて行うという点を避難マニュアルに明記する必要があるのではない。 ●避難所リーダーとして女性を配置する等を記載することが必要ではない。	
平常時の取組	●センターは市の災害対策についての最新情報を常に把握しておく必要がある。 ●女性への性暴力の相談があった場合の対応を平常時からスタッフが情報共有する。	●避難所運営について、女性の視点から配慮しておきたいポイントをマニュアルにまとめ、全戸配布する。関係団体・職員にも周知する。	●利用者や職員の顔と顔がなつがる関係づくりに努める。 ●市民活動支援センターとの連携強化 ●相談窓口の周知（各家庭での問題に寄り添う）
提案	●女性の視点で考えた避難所運営や日頃の備えに関するリーフレットの作成 ●男女共同参画推進センターの役割を明確にし、平常時から認知 ●女性の意見を求める、女性の意見を反映させるなどの文だけでなく、具体的な数値目標を明記（避難所のリーダーの3割は女性を配置するなど）することが実現性を高める上で必要		

【発災3日後～1ヶ月で発生する事象】

	家事負担の女性への偏り矯正	市民による支え合い	女性・子どもへの暴力防止
予測できること	●非常時の混乱の中では、性別役割分担が強化されてしまいがちである。 ●平常時から育児、介護負担が女性に偏っていることから、非常時にはより集中しがちとなる。 ●災害が発生して間もない時期など、やれる人がやっているだろう。 ●男性に偏りがちな重労働も取り上げる必要がある。	●近所、知り合いなどでの助け合い ●市民グループの活動は難しい	●DV被害で身を隠している人は、配偶者や避避してしまかれないので、避難所へ行くことができないのではない。 ●DV被害者が安全な居場所を求めてくる可能性がある。 ●治安の悪化、特に若い女性への性暴力が心配。 ●停電、断電、断電状態に女性に不安を感じる。 ●さまざまな不安を抱えて、暴力が発生しやすくなる可能性がある。 ●男女共同参画推進センターとして直接的なことはできない。 ●避難所の掲示板などに、相談できる施設があることを告知することが可能 ●アルコール依存症などの家族がいる場合も考えられる。
どう対応すべきか	●男性も女性も協力してやるとなることを考える＝公平な作業分担、協力体制 ●落ち着いたら、井戸端トークの場を設ける ●災害が起きてから偏りを修正しようとすると無理。日常での働きかたが必要	●避難所を回って声をかける＝女性特有のニーズの把握 ●希望する女性のための専用スペースの確保 ●災害対策本部に女性のニーズを伝える。 ●女性の茶話会を開いて、話しやすい雰囲気をつくる。	●平常時から、地域リーダーが性暴力やDVについての正確な知識や情報を理解しておくことが、災害後の暴力防止に役立つ。 ●非常時のDV被害者の一時保護施設の確保を考慮する。 ●できるだけ迅速な相談事業の再開を目指す。
マニュアルで対応できないか	●分担が性別で偏らないようにすること、避難所運営に必ず女性を入れることをマニュアルに入れる必要がある。 ●やはりあった方がいいが、現場では、いちいちマニュアルを見てほしい。 ●日常的に個人の意識の中に浸透させておかないといけない		●避難所マニュアルに、暴力未然防止の観点から、避難所での対応を明確にすることや、夜間の見回りなどの対応を明記
平常時の取組	●男性の料理、家事教室などの講座を開催するなどの啓発活動が必要 ●講座、講演会、広報などの啓発活動が必要	●物の貸し借りができる、顔と顔が見える関係づくりにつながるイベントを開催 ●センターの活動に協力してくれる人材とつながる ●あらゆる意思決定の場に女性の影響を働かせる ●地域で参加しやすい避難訓練を実施 ●女性リーダーを育成する取組が必要	●出前講座を充実させ、暴力の被害者にも加害者にもならないための予防講座を積極的に開催 ●相談事業を迅速に再開するための対策を検討 ●非常時の混乱に紛れて、性暴力が起りやすくなるなど注意事項を配布するなどさまざまな手段で事前に広く知らせることが重要 ●平常時に男女共同参画推進センターの活動が知られていないと、災害時に頼れる存在にはならない
提案	●男女共同参画推進センターという固い名前を周知を阻んでいる可能性がある ●親しみやすい名前、愛称を持つとよいのではない		

②実施結果を踏まえた提言書

これらの検討を踏まえ、調布市男女協働推進センターでは、調布市に6点の提案を行った。

第1に、「性別にまつわる多様な不安に寄り添う支援」である。性犯罪の防止やLGBTの人への配慮、DV被害者への支援など、困難や苦しさを抱えた人に対し、センターならではの専門性や実績・ノウハウ、及び平常時の活動を活かした取り組みが求められる。

第2に、「啓発活動の充実と人材育成」である。「男だから（力仕事をやるのが当然）」、「母親だから（子育ては当然）」といった決めつけに縛られない男女の協力体制や、男女共同参画の視点を持ったリーダーやボランティア

の育成が提言された。

第3に、「男女共同参画の視点での避難所運営・在宅避難生活の支援」である。センターが特に中心となって把握・支援すべき対象としては、固定的性別役割分担が強化される中で、負担が大きくなる傾向にある女性（特に家事・育児・介護などを担っている人）や性犯罪等の被害にあう可能性の高い子ども達、声を挙げにくいLGBTの人達やDV被害者等の立場の人などが想定される。

第4に、「個々の回復力・主体性を活かした回復支援」である。例えば子育てサークルの団体による被災した地域の子育ての集える居場所づくりを、センターとして支援するなど、調布市の持つ「市民の力」⁴⁾を活かした取り組みが期待される。

第5に、「地域連携を基盤とした発災直後の備え」である。調布市男女共同推進センターは、「調布のへそ」と呼ばれる京王線国領駅前に立地する建物内にあり、2階には市民活動支援センター、3階に産業労働支援センターもある。その様な立地を活かし、公的施設として、上記1~4の取り組みに効果的に取り組めるよう、施設の柔軟な運用を見据えた整備を進めていく必要がある。

第6に、「男女共同参画推進センターの親しみやすい施設運営」である。センターが日頃から積極的に情報発信を行い、受け手の市民に「自分ごと」として関心を持ってもらうような工夫が期待される。

表2 災害時における調布市男女共同参画推進センターの役割に関する提言

6つの提案
1. 性別にまつわる多様な不安に寄り添う支援 (女性や子供の性被害の防止、DV問題への対応等)
2. 啓発活動の充実と人材育成
3. 男女共同参画の視点での避難所運営・在宅避難生活の支援
4. 個々の回復力・主体性を活かした回復支援
5. 地域連携を基盤とした発災直後の備え
6. 男女共同参画推進センターの親しみやすい施設運営
2つの付帯意見
1. 物資配給に関する専門的なノウハウの導入
2. LGBTの人々が安心して生活できる環境づくり



(3)他自治体における検討結果との比較

都内における類似事例としては、港区の「港区防災会議 港区地域防災計画に女性の視点を反映させる部会検討報告書⁵⁾」、及び豊島区の「女性の視点による防災・復興対策検討委員会検討結果報告書⁶⁾」が挙げられる。

(前者は女性の学識経験者3名を含む7名の委員、後者は保健師や管理栄養士、女性警察官等を含む20名の委員で構成されていた。)

なお、男女共同参画の視点からの防災について提言であり、調布市の提言(災害時における男女共同参画推進センターの役割)より、さらに広範囲を扱っている点に考慮する必要がある。

調布市、港区、豊島区の提言内容の比較結果を表3に示す。

比較結果の特徴としては、1点目に港区と豊島区の内容は調布市の内容と概ね重複する一方、「個人の回復力・市民力を活かす」、「LGBTの人達への配慮」の2点については殆ど書かれておらず、調布市の特徴となっている。

2点目は、調布市にはなく港区・豊島区では含まれる内容として「男女等で偏りのない雇用対策」、「リアル感のある防災訓練」が挙げられる。

さらに、港区独自としては「子どもも参画した地域防災」及び「経済的基盤の弱い家庭への支援」、豊島区では「社会福祉協議会との連携」に言及している特徴が見られる。

表3 他自治体との比較

内容	自治体	調布市	港区	豊島区
センターの位置づけと周知		○	—	○
啓発活動・人材育成		○	○	○
発災後の地域連携と対応		○	△	○
避難生活を乗り切る支援		○	△	○
性別にまつわる不安への支援		○	△	○
個人の回復力・市民力を活かす		○	—	—
効果的な物資のマッチングと分配		○	○	—
LGBTの人達への配慮		○	—	△
子どもも参画した地域防災		—	○	—
経済的基盤の弱い家庭への支援		—	○	—
男女等で偏りのない雇用対策		—	○	○
リアル感のある防災訓練		—	○	○
社会福祉協議会との連携		—	—	○

※○：含まれる、△含まれるが具体方針無し、—：含まれていない

3. 考察

これら得られた結果を踏まえた考察として、「男女共同参画の視点からの防災」における課題を4点挙げたい。

1点目は、「男女共同参画の視点からの防災」の推進をテーマとして掲げた際の、都内、あるいは全国的な課題として「そもそも(上記が)どのような、その課題や方策の内容がイメージできない」ために、その重要性は認知されており、意欲があったとしても、実態として自治体や地域の防災活動、避難所運営において、具体的な取り組みにまで至っていないという点である。

2点目は、考察1で指摘したような課題がある中で重要になることとして、「男女共同参画の視点」といった場合

に具体的にどのような内容を指すのか、定義づけることの重要性である。

調布市では、「固定的な性別役割分担の解消」、「女性や子供への暴力(DV、性暴力、児童虐待等)を見逃さない」、「マイノリティ(性的少数者、ひとり親家庭、外国人、高齢者、障害者等)の視点を取り入れる」といった具体的な視点を委員に提示した上で、検討を行った。

3点目は、性別で見ると「防災は健康な男性が中心となって取り組むもの⁷⁾」という意識が男女双方に根強く、女性に「強い男性に守ってもらいたい」(特に初期消火や救出救護、資機材操作等)という意識が見られる点である。

しかし例えば、特定の男性リーダーや限られた性別・年代のメンバーのみに頼る避難所運営の場合、運営側とは異なる性別や年代、立場等の生活者の多種多様なニーズについてあますところなく想定し、それらにきめ細やかに対応し続けることはあまりに困難であり、現実的ではない。

今後は、育児や介護なども含めた「暮らしの視点」を持つ女性自身、さらには子ども達や高齢者、障害者、LGBTの人達が、「誰かが守ってくれるのではないか」という意識を捨てて、防災に対して覚悟を持ち、意見の発信と活動への参画に一歩ずつ踏み出していくことが必要になり、また周囲の理解と支援も合わせて重要となる。

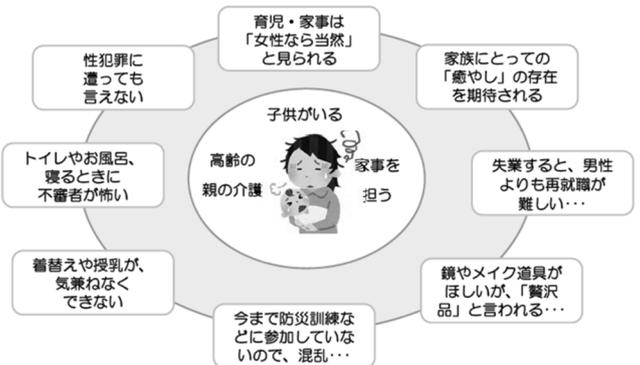


図1 女性の抱えやすいリスク例

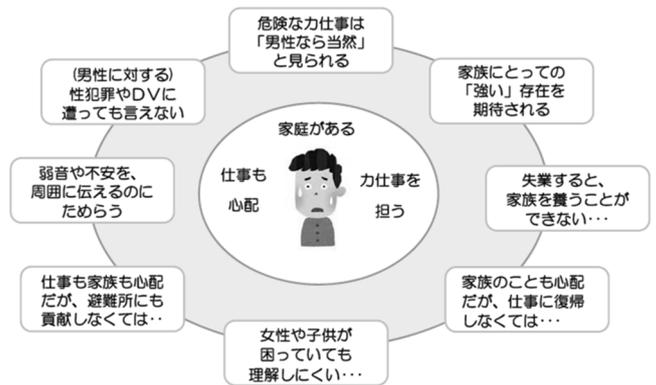


図2 男性の抱えやすいリスク例

表4 検討の視点

検討の視点(例)	調布市の場合
1. 固定的な性別役割分担の解消	
2. 女性や子供への暴力(DV、性暴力、児童虐待等)を見逃さない	
3. マイノリティ(性的少数者、ひとり親家庭、外国人、高齢者、障害者等)の視点を取り入れる	

4 点目は、今まで殆ど語られることのなかったであろう、男女共同参画推進センターの「立地」に注目する視点である。

調布市では、駅に近く、同じビルに市民活動支援センター、3階に産業労働支援センターもある、といった立地条件を踏まえた上でセンターの役割（帰宅困難者の受け入れ等）を検討しており、他自治体の同種のセンターにおいても、同様の視点に基づくセンターの機能検討が期待される。

謝辞

本研究は、ワークショップの主催者である、調布市男女共同参画推進センターの協力を頂いており、ここに心より感謝申し上げます。

参考文献

- 1)内閣府：「第4次男女共同参画基本計画」,2017.12
http://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/4th/
- 2) 内閣府：「男女共同参画の視点からの避難所運営等の災害対応について（依頼）」,2016.4.15
http://www.gender.go.jp/policy/saigai/pdf/2016_saigaitaiou.pdf
- 3) 内閣府：「避難所チェックシート」,2016.4.15
http://www.gender.go.jp/policy/saigai/pdf/2016_saigaitaiou.pdf
- 4) 調布市：「文化・生涯学習によるまちづくり推進計画概要版」,2003.4
<http://www.city.chofu.tokyo.jp/www/contents/1176118854692/files/gaiyou-pdf.pdf>
- 5) 港区：「港区防災会議 港区地域防災計画に女性の視点を反映させる部会検討報告書」,2012.7
http://www.city.minato.tokyo.jp/chiikikeikakutan/joseishiten_houkoku.html
- 6) 豊島区：「女性の視点による防災・復興対策検討委員会検討結果報告書」,2013.1
<http://www.city.toshima.lg.jp/049/kuse/danjo/documents/kentoukekahoukokusyosinn.pdf>
- 7) 浅野幸子：「『女性&男性の視点で地域防災力アップ』区民と創る 港区の男女平等参画のための情報誌オアシス vol.37」,2013.3
https://www.city.minato.tokyo.jp/jinken/kurashi/hewa/danjo/documents/oasis_37.pdf